



平成21年6月期 決算短信

平成21年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木原 康博

定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 03(6716)0700

平成21年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	7,755	4.6	1,745	△19.0	1,753	△18.7	941	△19.4
20年6月期	7,413	16.0	2,154	9.4	2,157	8.7	1,167	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	7,431.26	—	17.4	24.0	22.5
20年6月期	9,084.89	9,083.24	23.3	31.5	29.1

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 △33百万円 20年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	7,249	5,909	75.1	44,088.29
20年6月期	7,350	5,841	73.4	41,952.87

(参考) 自己資本 21年6月期 5,447百万円 20年6月期 5,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	1,133	△922	△843	2,842
20年6月期	1,483	△1,253	△329	3,497

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	1,200.00	—	1,600.00	2,800.00	360	30.8	7.2
21年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00	413	44.4	7.7
22年6月期 (予想)	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00		35.8	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,933	△3.6	913	△7.6	938	△2.4	517	4.5	4,184.20
通期	8,067	4.0	2,008	15.1	2,058	17.4	1,139	20.9	9,218.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 128,586株 20年6月期 128,586株

② 期末自己株式数 21年6月期 5,026株 20年6月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	6,866	7.8	1,758	△12.3	1,811	△10.8	1,054	△11.8
20年6月期	6,372	17.2	2,006	8.3	2,031	9.4	1,195	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	8,319.03	—
20年6月期	9,295.72	9,294.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	6,915	5,675	81.6	45,640.86
20年6月期	6,857	5,478	79.5	42,373.15

(参考) 自己資本 21年6月期 5,639百万円 20年6月期 5,448百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、目下においては景気の下げ止まり感があるものの、国際金融資本市場の動揺に端を發した世界規模での景気低迷により、輸出の大幅な減少、企業収益の悪化、雇用・所得環境の悪化、消費の低迷等、国内の実体経済にも深刻な影響を及ぼしました。

国内マーケティングリサーチ市場につきましては、景況感の悪化の影響を受け成長が減速したものの、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の経營業務実態調査によると、平成20年度の市場規模は1,766億円（前年度比100.9%）と微増となっており、多様化する消費者のライフスタイルを把握するため、消費者向けの製品・サービスを提供する企業を中心に、マーケティングリサーチの需要は底堅く推移しております。

また、同調査によれば、当社グループの主力事業分野であるネットリサーチの平成20年度市場規模は、調査手法としての信頼感の向上、インターネットの普及及び利便性の向上等により、404億円（前年度比112.2%）と引き続き伸長いたしました。マーケティングリサーチ市場に占めるネットリサーチの割合も、前年度19.1%から22.9%へと増加しており、マーケティングリサーチ市場の成長を下支えしております。

かかる状況の下、当社グループでは、主要取引先の需要深耕及び新規顧客の開拓に注力するとともに、人材育成のための組織体制構築及びプログラムの強化による提案力の向上、サービスラインナップの拡充による商品力の強化を進め、通期での増収を確保いたしました。

当連結会計年度は、期初に本社オフィスの増床を行ったこと、及び前連結会計年度までに新卒採用を中心に計画採用を進めたことがコスト上昇の要因となりました。加えて、期中において収益の水準が計画を下回って推移したため、経費削減策の断行及び業績管理体制の強化を行ったものの、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,755百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,745百万円（同19.0%減）、経常利益は1,753百万円（同18.7%減）、当期純利益は941百万円（同19.4%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という。）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当連結会計年度においては、自動調査サービスの平均受注単価が微増にとどまり、第3及び第4四半期における景気後退の加速が、広告代理店及び調査会社・コンサルティングファームにおけるリサーチ需要の減退につながり、受注案件数が低下しました。この結果、当サービスの売上高は4,447百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。消費財メーカーをはじめ、一般事業会社向けの販売が伸長した結果、当サービスの売上高は403百万円（同6.3%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、リサーチャー向け教育プログラムを実施し、企画提案力、分析力の底上げを進めたことにより、消費財メーカーをはじめ、一般事業会社向けの販売が伸長しました。この結果、当サービスの売上高は495百万円（同16.3%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより、対象者の深層心理を深掘りする「質」に重点を置いたサービスです。近年、定性調査需要が上昇していることを想定し人員を増加させ、より多くの発注に耐えうる受注体制を整備し、販売においては人材教育による提案力向上に努めた結果、当サービスの売上高は329百万円（同36.3%増）となりました。なお、前連結会計年度までは分析サービスに含めて売上を計上しておりましたが、当連結会計年度から個別表記しております。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、「AIRs」で対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及びデータ回収を行うサービスです。当サービスは、「AIRs」の継続的な機能追加により自動調査サービスで受注できる範囲を拡大させていることから需要が減少しておりますが、「MindMill™」をはじめ、高度で複雑な処理を要する「AIRs」では実現できない調査機能を新たに開発し、他社にないリサーチサービスを顧客に提案・提供しております。この結果、当サービスの売上高は690百万円（同9.7%増）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、当社連結子会社である株式会社イー・アイ・ピーによる海外調査会社向けの調査パネル提供サービス、及び当社が国内企業向けに提供する海外の生活者を調査対象とした市場調査サービスです。海外調査会社向けの調査パネル提供サービスは、欧米においても景気低迷によりリサーチ需要が減退していること、及び欧米の大手調査会社によるアジアでの調査パネル構築が進み競争が激化していることから、売上・利益が計画を下回りました。一方で国内企業向けの市場調査サービスは、営業体制の整備と効果的な販促活動を実施したことから、増収となりました。この結果、当サービスの売上高は782百万円（同15.9%減）となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握、屋外キャンペーンの効果測定等携帯電話ならではの調査シーンで活用されております。当サービスの売上高は75百万円（同6.9%減）となりました。

その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPRTM」、「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するASPサービスである「AIRsMEMBERS」の売上、株式会社イー・アイ・ピーが提供するWEBマーケティングシステムの開発等のサービスにより構成されております。前連結会計年度より販売を開始した「QPRTM」については、営業・運用体制の整備を進めた結果、導入企業を増加させることができ、売上伸長に寄与しました。この結果、その他サービスの売上高は530百万円（同45.5%増）となりました。

(次期の見通し)

ネットリサーチ市場については、景況感悪化の影響を受けつつも、ネットリサーチの認知向上、調査手法としての信頼感向上等により新規利用者は引き続き増加傾向にあります。また国内外における景気先行きに対する後退懸念の広がりに伴う、企業のコスト意識の高まりによる従来型調査からの乗り換え需要の喚起等により、今後も継続的な成長を見込んでおります。

かかる状況の下、当社グループではネットリサーチ事業のさらなる強化をはかるため、引き続き顧客ニーズを重視し、データクオリティ、企画提案力、分析力の向上に注力するとともに、海外展開の推進、新規事業の具体的な検討を迅速に進めていくことで、増収増益をはかってまいります。

次期の見通しについては、連結売上高8,067百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益2,008百万円（同15.1%増）、連結経常利益2,058百万円（同17.4%増）、連結当期純利益1,139百万円（同20.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、7,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加591百万円や受取手形及び売掛金の増加83百万円がありました。現金及び預金の減少655百万円やのれんの減少108百万円があったためであります。

負債につきましては、1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少しております。これは主に、モニタポイント引当金の増加91百万円がありました。未払法人税等の減少194百万円や未払金の減少55百万円があったためであります。

純資産につきましては、5,909百万円となり、68百万円増加しております。これは主に、自己株式の取得447百万円がありました。利益剰余金の増加538百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ655百万円減少し、2,842百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,133百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,728百万円となり、減価償却費276百万円やのれん償却額108百万円等の増加要因がありました。法人税等の支払額985百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、922百万円（同26.4%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出692百万円、有形固定資産の取得による支出119百万円やソフトウェアの取得による支出139百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、843百万円(同156.0%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出448百万円や配当金の支払額395百万円があったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己資本比率(%)	73.4	75.1
時価ベースの自己資本比率(%)	271.2	190.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,169.5	4,230.7

- (注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急激に変動する事業環境や財務状況・経営成績を考慮のうえ、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、配当につきましてはこれまで安定的に実施してまいりました。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めてゆくための投資や財務体質の基盤強化等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元してゆく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、定款に「株主総会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を行うことができる」旨を定め、機動的な配当の実施を可能としております。

当連結会計年度の利益配当金は、平成20年8月8日の公表どおり、通期配当金として1株当たり3,300円(期末配当にて1株当たり1,800円)であります。なお、次期の配当の見通しは、通期にて1株当たり3,300円(中間配当にて1株当たり1,500円、期末配当にて1株当たり1,800円)とし、連結配当性向30%以上を目標としてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成21年8月14日)現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 市場環境に関わるリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

ネットリサーチ市場については、ネットリサーチの認知向上、調査手法としての信頼感向上等により新規利用者は引き続き増加傾向にあります。国内外における景気先行きに対する後退懸念の広がりに伴う、企業のコスト意識の高まりによる従来型調査からの乗り換え需要の喚起等により、今後も継続的な成長を見込んでおります。

しかしながら、景況感の悪化等により、ネットリサーチの需要が下降することも想定され、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、(1)サービスのバリエーションの拡充、(2)営業及びリサーチスタッフによるサポートの強化、(3)モニタ数の増強及び品質管理、(4)システムの機能向上等に努めております。

しかしながら、競合他社による取り組み強化等により、競合他社との競争が激化し、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスク

(1) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機械的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定であります。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、競合等の外的要因やシステム障害等の内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(2) 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、モニタ会員に個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社グループの管理下にあるデータベースにて保管しております。「個人情報の保護に関する法律」が施行され、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、当社グループでは財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報取扱に関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

当社グループの事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源及びシステムの二重化、ファイアウォール(注)の設置、保険への加入、社内規程の整備及び運用等の然るべき対策を講じております。

しかしながら、システムやハードの不具合、悪質なコンピュータウイルスの侵入やハッカーからの攻撃、予想した規模を大きく上回る地震、火災、洪水、停電等の重大な事象の発生により、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止する等の事態も想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ファイアウォール

外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置され、外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステム。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大をはかってまいりますが、そのためには継続的に優秀な人材を確保し、育成してゆく必要があると考えております。

当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等をはかることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおり、また、次世代に通用する人材を育成するため、教育や研修等にも力を入れておりますが、今後、人材採用競争の激化等の要因により、期待する優秀な人材を確保できない場合や採用コストが増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。

しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権等が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは、株式会社エー・アイ・ピーを通じて海外展開を推進しておりますが、今後の中長期的な海外戦略として「AIRs」を核とするビジネスモデルの海外展開をはかるため、韓国にMACROMILL Korea, INC.を設立し、現地法人等を対象とした営業活動を平成21年5月より開始いたしました。今後も同様のビジネスモデルによる海外展開を推進してゆく所存ですが、海外における特有の商習慣や政府規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいりますが、実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権の付与について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。本決算短信提出日(平成21年8月14日)現在、新株予約権による潜在株式総数は4,312株であり、将来これらの新株予約権が全て行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当政策について

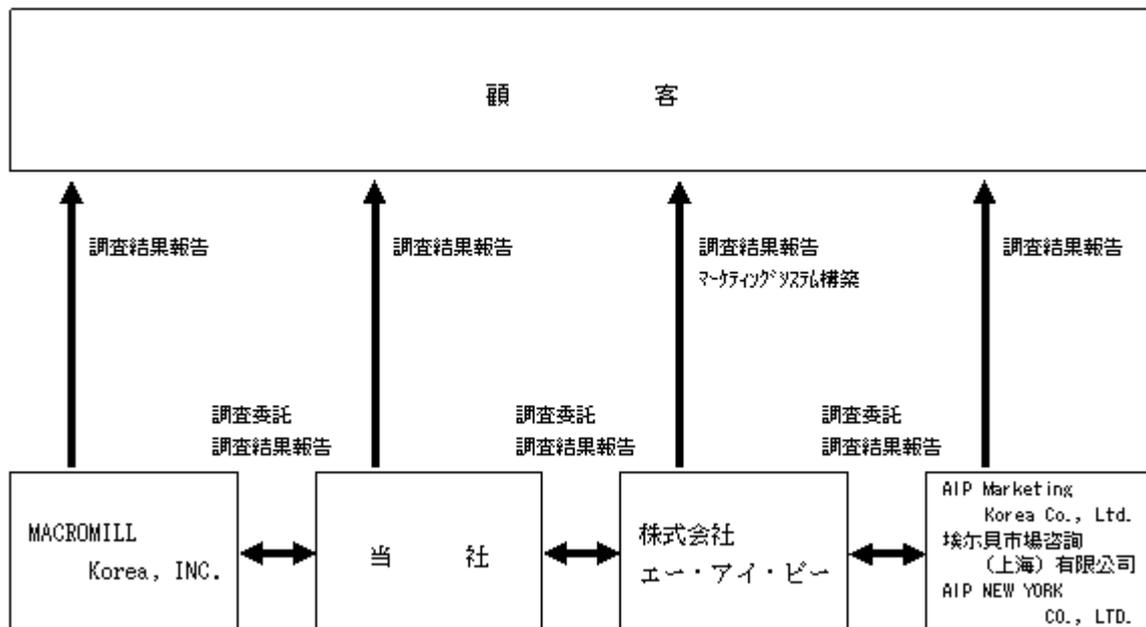
当社は、当期において利益分配を実施する予定であり、今後も財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定的な配当の実施を行ってまいります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画どおり進展しない場合等、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社マクロミル)、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、市場調査を主たる業務としております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年6月期中間決算短信(平成19年2月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.macromill.com/ir/data/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき課題と捉え、今後ともネットリサーチ市場等の拡大により生じる事業機会を確実に当社グループの成長につなげてまいります。

ネットリサーチにおける多様な顧客ニーズへの対応

ネットリサーチの普及に伴い、ネットリサーチに求められる顧客のニーズは、これまで以上に多様化しております。当社グループはこれに対応するため、多様なスペックのサービスを開発し、かつ、適正な利益水準を確保しながら提供することで、低価格ニーズや高付加価値ニーズに対する、ネットリサーチにおける市場機会を的確にとらえてゆく必要があると考えております。

新サービスの拡販と品質の向上

当社グループが前連結会計年度に販売を開始した商品購買調査サービス「QPR™」、当連結会計年度に販売を開始した、「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するASPサービスである「AIRsMEMBERS」等の販売拡大を推進し、営業活動を通じて顧客の要望を採り入れながら、サービスを進化させてまいります。また、新サービスと当社既存サービスとの連携・組み合わせにより、顧客におけるネットリサーチの需要創出を目指したいと考えております。また、これら新サービスにかかるシステムの安定稼働、情報セキュリティ強化、データ品質の向上、アウトプット改良等に取り組み、将来の受注案件の増大に耐えうる安定した運用体制の構築を進めてまいります。

海外展開の推進

当社は、平成17年7月に、アジアを中心に海外市場調査を手がける株式会社イー・アイ・ピーを子会社化し、国内における海外消費者を対象とした調査ニーズ、及び海外における国内又はアジア諸国の消費者を対象とした調査ニーズへの対応をはかってまいりました。当社グループは、これまでに培ってきた海外におけるネットリサーチのノウハウを活用することで、これら海外市場調査サービスのさらなる収益構造の変革・強化をはかってゆく必要があると考えております。

また、平成20年7月に韓国に設立し、その後平成21年5月にネットリサーチ販売を開始したMACROMILL Korea, INC.における事業構築の知見を活かし、「AIRs」の多言語展開及び「AIRs」を核としたビジネスモデルの海外展開を通じた当社グループのサービス販路拡大を確実なものにしてゆきたいと考えております。

新規事業の創出

当社グループは、これまでネットリサーチ等において蓄積してきたマーケティングリサーチ、システム構築、組織効率化等にかかる知見を活用し、当社の次なる成長ファクターとなる事業の創出について、具体的な検討及びその検証を迅速に進めてゆく必要があると考えております。

人材の育成と採用

当社グループは、多様化、高度化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するため、優秀な人材の確保及び人材の教育による営業力、サポート力、企画提案力、構想力の向上が引き続き重要であると考えております。一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素になり得ます。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人員数で最大の効果をあげるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現、人事制度の刷新等を課題として認識しており、これらに取り組みでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497,051	2,842,041
受取手形及び売掛金	1,377,248	1,460,717
たな卸資産	10,732	-
仕掛品	-	7,112
貯蔵品	-	2,887
繰延税金資産	229,079	256,582
その他	130,297	136,023
貸倒引当金	1,800	1,205
流動資産合計	5,242,608	4,704,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 51,057	¹ 73,324
工具、器具及び備品(純額)	¹ 157,762	¹ 136,455
建設仮勘定	1,832	16,340
有形固定資産合計	210,653	226,121
無形固定資産		
ソフトウェア	479,398	455,088
のれん	217,914	108,957
その他	22,336	17,023
無形固定資産合計	719,649	581,069
投資その他の資産		
投資有価証券	² 824,497	² 1,416,413
その他	352,821	323,243
貸倒引当金	-	1,317
投資その他の資産合計	1,177,319	1,738,339
固定資産合計	2,107,622	2,545,530
資産合計	7,350,231	7,249,691
負債の部		
流動負債		
未払金	369,663	314,505
未払法人税等	521,450	326,518
モニタポイント引当金	451,480	543,232
その他	166,039	155,667
流動負債合計	1,508,633	1,339,923
負債合計	1,508,633	1,339,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金	963,899	963,899
利益剰余金	3,559,376	4,097,676
自己株式	-	447,796
株主資本合計	5,453,634	5,544,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,613	70,163
為替換算調整勘定	7,468	26,426
評価・換算差額等合計	59,082	96,589
新株予約権	30,314	36,377
少数株主持分	416,731	425,840
純資産合計	5,841,598	5,909,767
負債純資産合計	7,350,231	7,249,691

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年7月1日	(自	平成20年7月1日
	至	平成20年6月30日)	至	平成21年6月30日)
売上高		7,413,222		7,755,714
売上原価		3,291,149		3,730,149
売上総利益		4,122,073		4,025,564
販売費及び一般管理費		¹ 1,967,792		¹ 2,280,361
営業利益		2,154,280		1,745,203
営業外収益				
受取利息		35,234		54,523
受取配当金		-		4,285
その他		3,258		7,231
営業外収益合計		38,492		66,039
営業外費用				
支払利息		683		267
売上債権譲渡損		6,320		3,626
賃貸借契約解約損		3,532		-
為替差損		23,839		19,630
持分法による投資損失		-		33,294
その他		533		978
営業外費用合計		34,910		57,799
経常利益		2,157,862		1,753,444
特別損失				
固定資産除却損		² 364		² 25,096
過年度モニタポイント引当金繰入額		8,636		-
特別損失合計		9,001		25,096
税金等調整前当期純利益		2,148,861		1,728,347
法人税、住民税及び事業税		961,858		789,969
法人税等調整額		44,108		26,613
法人税等合計		917,749		763,356
少数株主利益		63,144		23,234
当期純利益		1,167,967		941,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	928,616	930,358
当期変動額		
新株の発行	1,741	-
当期変動額合計	1,741	-
当期末残高	930,358	930,358
資本剰余金		
前期末残高	963,539	963,899
当期変動額		
新株の発行	360	-
当期変動額合計	360	-
当期末残高	963,899	963,899
利益剰余金		
前期末残高	2,725,538	3,559,376
当期変動額		
剰余金の配当	334,130	397,125
当期純利益	1,167,967	941,756
連結範囲の変動	-	6,330
当期変動額合計	833,837	538,300
当期末残高	3,559,376	4,097,676
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	447,796
当期変動額合計	-	447,796
当期末残高	-	447,796
株主資本合計		
前期末残高	4,617,695	5,453,634
当期変動額		
新株の発行	2,101	-
剰余金の配当	334,130	397,125
当期純利益	1,167,967	941,756
自己株式の取得	-	447,796
連結範囲の変動	-	6,330
当期変動額合計	835,938	90,504
当期末残高	5,453,634	5,544,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	51,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,613	18,549
当期変動額合計	51,613	18,549
当期末残高	51,613	70,163
為替換算調整勘定		
前期末残高	409	7,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,878	18,958
当期変動額合計	7,878	18,958
当期末残高	7,468	26,426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	409	59,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,492	37,507
当期変動額合計	59,492	37,507
当期末残高	59,082	96,589
新株予約権		
前期末残高	12,125	30,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,188	6,062
当期変動額合計	18,188	6,062
当期末残高	30,314	36,377
少数株主持分		
前期末残高	362,423	416,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,308	9,109
当期変動額合計	54,308	9,109
当期末残高	416,731	425,840
純資産合計		
前期末残高	4,992,654	5,841,598
当期変動額		
新株の発行	2,101	-
剰余金の配当	334,130	397,125
当期純利益	1,167,967	941,756
自己株式の取得	-	447,796
連結範囲の変動	-	6,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,004	22,334
当期変動額合計	848,943	68,169
当期末残高	5,841,598	5,909,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年7月1日	(自	平成20年7月1日
	至	平成20年6月30日)	至	平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,148,861		1,728,347
減価償却費		214,293		276,057
のれん償却額		108,957		108,957
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,137		722
モニタポイント引当金の増減額(は減少)		121,988		91,752
受取利息及び受取配当金		35,234		58,808
支払利息		683		267
為替差損益(は益)		4,224		16,191
持分法による投資損益(は益)		-		33,294
固定資産除却損		364		25,096
売上債権の増減額(は増加)		161,763		90,203
たな卸資産の増減額(は増加)		5,002		872
未払金の増減額(は減少)		84,235		63,378
未払消費税等の増減額(は減少)		21,911		6,408
その他		18,372		14,407
小計		2,440,188		2,077,170
利息及び配当金の受取額		29,458		42,085
利息の支払額		683		267
法人税等の支払額		985,174		985,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,483,788		1,133,509
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-		186,000
有価証券の売却及び償還による収入		-		200,000
有形固定資産の取得による支出		107,414		119,461
ソフトウェアの取得による支出		179,877		139,949
投資有価証券の取得による支出		818,179		692,273
敷金及び保証金の回収による収入		-		32,955
敷金及び保証金の差入による支出		149,264		3,279
その他		881		14,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,253,854		922,516
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		800,000		300,000
短期借入金の返済による支出		800,000		300,000
配当金の支払額		331,656		395,231
株式の発行による収入		1,934		-
自己株式の取得による支出		-		448,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		329,722		843,990
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,334		43,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		116,121		676,416
現金及び現金同等物の期首残高		3,613,173		3,497,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-		21,406
現金及び現金同等物の期末残高		¹ 3,497,051		¹ 2,842,041

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea Co., Ltd. 埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司 AIP NEW YORK CO., LTD. 当連結会計年度において埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司及びAIP NEW YORK CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 MACROMILL Korea, INC. 当連結会計年度においてMACROMILL Korea, INC.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社エー・アイ・ピー及びAIP Marketing Korea Co., Ltd.の決算日は、連結決算日と同一であります。なお、株式会社エー・アイ・ピー及びAIP Marketing Korea Co., Ltd.の決算期は当連結会計年度において、3月末から6月末へ決算期変更を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社エー・アイ・ピー、AIP Marketing Korea Co., Ltd.及びAIP NEW YORK CO., LTD.の決算日は、連結決算日と同一であります。 連結子会社のうち、埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって、埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>c 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>	建物及び構築物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
建物及び構築物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>									
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>モニタポイント引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>モニタポイント引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーでは、従来、モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用は、ポイント交換時に費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末より将来利用されると見込まれる額をモニタポイント引当金として計上する方法を採用しております。これは当連結会計年度において、多言語モニタ管理システムにおける付与ポイント及び交換ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる額の合理的算定が可能となったことから、適正な期間損益計算と財務健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度末におけるモニタポイント引当金に相当する部分については、当連結会計年度において特別損失(8,636千円)に、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費(7,374千円)に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ7,374千円、税金等調整前当期純利益は16,010千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物 は、手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅小なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に關する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に關する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に關する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に關する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ8,148千円、2,583千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 230,857千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 328,196千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 30,283千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 15,137千円 投資有価証券(社債) 131,203千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 144,921千円 従業員賞与給与 892,502千円 広告宣伝費 150,692千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員賞与給与 1,059,791千円 貸倒引当金繰入額 1,940千円
2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品364千円 であります。	2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物22,890千 円、工具、器具及び備品2,205千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	128,448	138	-	128,586
合計	128,448	138	-	128,586

(注) 普通株式の増加138株は、ストック・オプションの行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	30,314

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	179,827千円	1,400円	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	154,303千円	1,200円	平成19年12月31日	平成20年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	205,737千円	利益剰余金	1,600円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,586	-	-	128,586
合計	128,586	-	-	128,586
自己株式				
普通株式(注)	-	5,026	-	5,026
合計	-	5,026	-	5,026

(注) 自己株式の増加5,026株は、平成20年11月5日開催の当社取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	-	-	-	-	-	36,377
	合計	-	-	-	-	-	36,377

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	205,737千円	1,600円	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	191,388千円	1,500円	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	222,408千円	利益剰余金	1,800円	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,497,051千円	現金及び預金勘定 2,842,041千円
現金及び現金同等物 3,497,051千円	現金及び現金同等物 2,842,041千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、旧連結財務諸表規則第15条の3及び旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	202,110	210,831	8,721
	小計	202,110	210,831	8,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券 その他	600,000	504,240	95,760
	小計	600,000	504,240	95,760
合計		802,110	715,071	87,039

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	79,143
計	79,143
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	30,283
計	30,283

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債券	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	79,143
合計	-	-	-	79,143

当連結会計年度(平成21年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 債券			
	その他	79,980	51,430	28,550
	小計	79,980	51,430	28,550
	合計	79,980	51,430	28,550

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	その他	200,000	210,000	10,000
	小計	200,000	210,000	10,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,110	169,257	32,852
	(2) 債券			
	その他	900,000	804,533	95,466
	小計	1,102,110	973,791	128,318
	合計	1,302,110	1,183,791	118,318

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 関連会社社債	6,300 131,203
計	137,503
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	15,137
計	15,137

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券					
(1) 債券					
その他	-	-	-	100,000	100,000
その他有価証券					
(1) 債券					
その他	-	200,000	300,000	600,000	1,100,000
合計	-	200,000	300,000	700,000	1,200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,188千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 3名	従業員 30名	従業員 49名 監査役 1名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 2,880株	普通株式 1,248株	普通株式 1,196株
付与日	平成13年9月25日	平成15年10月27日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間			
権利行使期間	平成13年9月25日 平成23年9月24日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成18年10月1日 平成26年9月28日

付与対象者の区分別人数	取締役 1名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 368株
付与日	平成18年11月17日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社取締役としての地位を有していること(ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、関連会社へ転籍した場合で、当社取締役会が特に認めて書面により通知した場合を除く)。また、新株予約権行使時において、禁錮刑以上の刑に処せられたり、当社規則により降任・降格以上の制裁を受ける等、当社との信頼関係を著しく損なっていないこと。
対象勤務期間	平成18年11月17日 平成20年9月30日
権利行使期間	平成20年10月1日 平成28年9月27日

b. 連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)

付与対象者の区分別人数	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 149株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 株式公開後に限る。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成15年8月22日付で普通株式を1株から2株に、平成16年5月20日付で普通株式を1株から3株に、また平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位:株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利確定前			
前連結会計年度末残	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
当連結会計年度末残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末残	102	36	912
権利確定	-	-	-
権利行使	102	36	-
失効	-	-	24
当連結会計年度末残	-	-	888

決議年月日	平成18年9月27日
権利確定前	
前連結会計年度末残	368
付与	-
失効	-
権利確定	-
当連結会計年度末残	368
権利確定後	
前連結会計年度末残	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
当連結会計年度末残	-

b. 連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)
(単位:株)

決議年月日	平成18年3月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	107
付与	-
失効	-
権利確定	-
当連結会計年度末残	107
権利確定後	
前連結会計年度末残	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
当連結会計年度末残	-

単価情報

a. 提出会社

(単位:円)

決議年月日	平成13年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利行使価格	13,542	20,000	346,605
権利行使時の平均株価	282,815	306,918	-
公正な評価単価(付与日)	-	-	-

決議年月日	平成18年9月27日
権利行使価格	256,350
権利行使時の平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	98,853

b. 連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)
(単位:円)

決議年月日	平成18年3月10日
権利行使価格	550,000
権利行使時の平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 6,062千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 49名 監査役 1名	取締役 1名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 1,196株	普通株式 368株
付与日	平成16年12月22日	平成18年11月17日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、当社取締役としての地位を有していること(ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、関連会社へ転籍した場合で、当社取締役会が特に認めて書面により通知した場合を除く)。また、新株予約権行使時において、禁錮刑以上の刑に処せられたり、当社規則により降任・降格以上の制裁を受ける等、当社との信頼関係を著しく損なっていないこと。
対象勤務期間		平成18年11月17日 平成20年9月30日
権利行使期間	平成18年10月1日 平成26年9月28日	平成20年10月1日 平成28年9月27日

b. 連結子会社(株式会社イー・アイ・ピー)

付与対象者の区分別人数	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 149株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 株式公開後に限る。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

2. 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権(平成16年12月22日付与分)全ての取得及び消却について決議し、平成21年7月31日をもって当社にて無償にて取得し、消却が完了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位:株)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利確定前		
前連結会計年度末残	-	368
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	368
当連結会計年度末残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末残	888	-
権利確定	-	368
権利行使	-	-
失効	12	-
当連結会計年度末残	876	368

b. 連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)

(単位:株)

決議年月日	平成18年3月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	107
付与	-
失効	-
権利確定	-
当連結会計年度末残	107
権利確定後	
前連結会計年度末残	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
当連結会計年度末残	-

単価情報

a. 提出会社

(単位:円)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利行使価格	346,605	256,350
権利行使時の平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	98,853

b. 連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)

(単位:円)

決議年月日	平成18年3月10日
権利行使価格	550,000
権利行使時の平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,617千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">183,752千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">35,424千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,604千円</td> </tr> </table>	有形固定資産減価償却超過額	4,617千円	モニタポイント引当金否認額	183,752千円	未払事業税	38,785千円	その他有価証券評価差額	35,424千円	その他	7,025千円	繰延税金資産計	269,604千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">221,095千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">48,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,635千円</td> </tr> </table>	モニタポイント引当金否認額	221,095千円	未払事業税	26,324千円	その他有価証券評価差額	48,155千円	その他	14,059千円	繰延税金資産計	309,635千円
有形固定資産減価償却超過額	4,617千円																						
モニタポイント引当金否認額	183,752千円																						
未払事業税	38,785千円																						
その他有価証券評価差額	35,424千円																						
その他	7,025千円																						
繰延税金資産計	269,604千円																						
モニタポイント引当金否認額	221,095千円																						
未払事業税	26,324千円																						
その他有価証券評価差額	48,155千円																						
その他	14,059千円																						
繰延税金資産計	309,635千円																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	2.6	持分法投資損益	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
法定実効税率	40.7																						
(調整)																							
のれん償却額	2.1																						
その他	0.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																						
法定実効税率	40.7																						
(調整)																							
のれん償却額	2.6																						
持分法投資損益	0.8																						
その他	0.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MACROMILL Korea, INC.	韓国 ソウル市	13	ネットリサ ーチ	(所有) 直接 38.5	調査委託、 役員の兼任	新株予約権 付社債の 引受	131,203	投資 有価証券	131,203
							利息の受取	4,120	流動資産 その他	4,120

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債の引受につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成25年7月1日満期となっております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産	41,952円87銭	1株当たり純資産	44,088円29銭
1株当たり当期純利益	9,084円89銭	1株当たり当期純利益	7,431円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,083円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,167,967	941,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,167,967	941,756
期中平均株式数(株)	128,562	126,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	23	-
(うち新株予約権)	(23)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式888株	新株予約権2種類 (新株予約権の数 806個 普通株式 1,244株)

(重要な後発事象)

前連結事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>平成20年7月1日開催の臨時取締役会において、新会社を設立することを決議し、平成20年7月15日付でマクロミル・コリアを設立しております。</p> <p>1. 当該新会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>(1) 名称：マクロミル・コリア (英文社名：MACROMILL Korea, INC.)</p> <p>(2) 設立日：平成20年7月15日</p> <p>(3) 所在地：韓国ソウル市</p> <p>(4) 代表者の氏名：代表取締役社長 朱 泳昱 (チュ・ヨンウ) 英字表記 Joo, Yeong Wook</p> <p>(5) 資本金：13億ウォン(日本円換算 約1.42億円)</p> <p>(6) 株主構成及び所有割合：朱 泳昱氏 61.5% 当社 38.5%</p> <p>当社は、同社が発行する新株予約権付社債15億ウォン(日本円換算約1.64億円)の割当てを受けております。</p>	<p>1. スtock・オプション(新株予約権)の発行</p> <p>平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社従業員に対し、Stock・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当てが完了しております。</p> <p>(1) 新株予約権の数 2,644個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,644株</p> <p>(3) 新株予約権と引換に払い込む金銭 新株予約権と引換に金銭を払い込むことを要しない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 107,955円とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成23年7月16日から平成28年7月15日までとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(7) 決算日：毎年6月30日</p> <p>(8) 主な事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">韓国におけるインターネットを活用した市場調査 (ネットリサーチ)</p> <p style="padding-left: 2em;">その他リサーチサービス及びマーケティング全般 に関するコンサルティング業務</p> <p>2. 当該新会社設立の目的</p> <p>当社が開発した、スピーディ・低価格、かつ高い利便性と品質を備えたサービスを提供する自動インターネットリサーチシステム(Automatic Internet Research System)及び当社オリジナル集計ソフト(Quick-CROSS)の「韓国版」を開発するとともに、韓国ネットリサーチモニタの構築を行い、スピーディかつ利便性の高いネットリサーチサービスを韓国のメーカ・一般企業へ2009年度以降に提供してまいります。</p>	<p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>2. 募集新株予約権の発行</p> <p>平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社の取締役及び監査役候補者に対し、新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当が完了、平成21年7月28日をもって新株予約権と引換にする金銭の払込が完了しております。</p> <p>(1) 新株予約権の数</p> <p style="padding-left: 2em;">1,300個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 2em;">当社普通株式1,300株</p> <p>(3) 新株予約権と引換に払い込む金銭</p> <p style="padding-left: 2em;">新株予約権1個当たりの発行価額は、594円とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p style="padding-left: 2em;">107,955円とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年7月29日から平成28年7月15日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,420	2,079,580
受取手形	42,995	51,294
売掛金	1,123,644	1,289,104
仕掛品	4,677	5,964
貯蔵品	2,583	2,887
前払費用	81,395	85,823
繰延税金資産	222,707	246,496
その他	19,575	28,160
貸倒引当金	1,800	1,205
流動資産合計	4,348,198	3,788,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,401	112,046
減価償却累計額	33,098	47,654
建物(純額)	39,303	64,391
工具、器具及び備品	303,986	363,754
減価償却累計額	170,366	242,080
工具、器具及び備品(純額)	133,620	121,674
建設仮勘定	1,832	16,340
有形固定資産合計	174,756	202,406
無形固定資産		
意匠権	170	120
ソフトウェア	404,960	375,590
ソフトウェア仮勘定	14,425	2,340
無形固定資産合計	419,556	378,051
投資その他の資産		
投資有価証券	794,214	1,270,071
関係会社株式	811,250	866,019
関係会社社債	-	131,203
敷金及び保証金	272,724	228,009
破産更生債権等	-	1,317
繰延税金資産	37,265	51,166
貸倒引当金	-	1,317
投資その他の資産合計	1,915,453	2,546,470
固定資産合計	2,509,766	3,126,928
資産合計	6,857,965	6,915,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	324,430	291,975
未払費用	13,503	16,865
未払法人税等	496,578	318,470
未払消費税等	56,109	45,684
前受金	39,063	32,668
モニタポイント引当金	435,469	519,825
その他	13,902	13,783
流動負債合計	1,379,056	1,239,272
負債合計	1,379,056	1,239,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	930,358
資本剰余金		
資本準備金	963,899	963,899
資本剰余金合計	963,899	963,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,605,949	4,263,086
その他利益剰余金合計	3,605,949	4,263,086
利益剰余金合計	3,605,949	4,263,086
自己株式	-	447,796
株主資本合計	5,500,207	5,709,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,613	70,163
評価・換算差額等合計	51,613	70,163
新株予約権	30,314	36,377
純資産合計	5,478,908	5,675,762
負債純資産合計	6,857,965	6,915,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年7月1日 平成20年6月30日)	(自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日)
売上高		6,372,143		6,866,050
売上原価		2,783,731		3,316,349
売上総利益		3,588,411		3,549,700
販売費及び一般管理費		¹ 1,582,140		¹ 1,791,143
営業利益		2,006,271		1,758,557
営業外収益				
受取利息		4,869		3,833
有価証券利息		29,123		49,173
受取配当金		-		4,285
その他		2,103		281
営業外収益合計		36,096		57,573
営業外費用				
支払利息		683		267
売上債権譲渡損		6,320		3,626
賃貸借契約解約損		3,532		-
自己株式取得費用		-		962
その他		166		33
営業外費用合計		10,703		4,891
経常利益		2,031,664		1,811,239
特別損失				
固定資産除却損		² 315		² 24,346
特別損失合計		315		24,346
税引前当期純利益		2,031,348		1,786,892
法人税、住民税及び事業税		882,821		757,589
法人税等調整額		46,544		24,959
法人税等合計		836,276		732,630
当期純利益		1,195,072		1,054,262

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	518,117	18.3	739,475	22.0
経費		2,316,448	81.7	2,625,051	78.0
当期総製造費用		2,834,566	100.0	3,364,526	100.0
期首仕掛品たな卸高		276		4,677	
合計		2,834,843		3,369,203	
期末仕掛品たな卸高		4,677		5,964	
他勘定振替高	3	46,435		46,889	
当期売上原価		2,783,731		3,316,349	

(注) 主な内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																						
<p>1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>429,131千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金繰入額</td> <td>105,977千円</td> </tr> <tr> <td>モニタ謝礼</td> <td>1,192,932千円</td> </tr> <tr> <td>システム運用費</td> <td>239,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>169,458千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p>	外注費	429,131千円	モニタポイント引当金繰入額	105,977千円	モニタ謝礼	1,192,932千円	システム運用費	239,964千円	減価償却費	169,458千円	<p>1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>530,614千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金繰入額</td> <td>84,356千円</td> </tr> <tr> <td>モニタ謝礼</td> <td>1,254,032千円</td> </tr> <tr> <td>システム運用費</td> <td>265,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>213,094千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>147,791千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p>	外注費	530,614千円	モニタポイント引当金繰入額	84,356千円	モニタ謝礼	1,254,032千円	システム運用費	265,135千円	減価償却費	213,094千円	賃借料	147,791千円
外注費	429,131千円																						
モニタポイント引当金繰入額	105,977千円																						
モニタ謝礼	1,192,932千円																						
システム運用費	239,964千円																						
減価償却費	169,458千円																						
外注費	530,614千円																						
モニタポイント引当金繰入額	84,356千円																						
モニタ謝礼	1,254,032千円																						
システム運用費	265,135千円																						
減価償却費	213,094千円																						
賃借料	147,791千円																						

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	928,616	930,358
当期変動額		
新株の発行	1,741	-
当期変動額合計	1,741	-
当期末残高	930,358	930,358
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	963,539	963,899
当期変動額		
新株の発行	360	-
当期変動額合計	360	-
当期末残高	963,899	963,899
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,745,007	3,605,949
当期変動額		
剰余金の配当	334,130	397,125
当期純利益	1,195,072	1,054,262
当期変動額合計	860,942	657,136
当期末残高	3,605,949	4,263,086
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	447,796
当期変動額合計	-	447,796
当期末残高	-	447,796
株主資本合計		
前期末残高	4,637,164	5,500,207
当期変動額		
新株の発行	2,101	-
剰余金の配当	334,130	397,125
当期純利益	1,195,072	1,054,262
自己株式の取得	-	447,796
当期変動額合計	863,043	209,340
当期末残高	5,500,207	5,709,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	51,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,613	18,549
当期変動額合計	51,613	18,549
当期末残高	51,613	70,163
新株予約権		
前期末残高	12,125	30,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,188	6,062
当期変動額合計	18,188	6,062
当期末残高	30,314	36,377
純資産合計		
前期末残高	4,649,290	5,478,908
当期変動額		
新株の発行	2,101	-
剰余金の配当	334,130	397,125
当期純利益	1,195,072	1,054,262
自己株式の取得	-	447,796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,425	12,486
当期変動額合計	829,618	196,854
当期末残高	5,478,908	5,675,762

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1624 933 1697"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1624 1420 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
建物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) モニタポイント引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「前受金」は前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」の金額は15,864千円です。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																												
<p>1 販売費に属する費用の割合は33.6%、一般管理費に属する費用の割合は66.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,422千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">678,754千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,598千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">108,857千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">140,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,499千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品315千円です。</p>	役員報酬	94,422千円	従業員給与賞与	678,754千円	法定福利費	81,598千円	賃借料	108,857千円	広告宣伝費	140,512千円	減価償却費	9,499千円	貸倒引当金繰入額	784千円	<p>1 販売費に属する費用の割合は32.8%、一般管理費に属する費用の割合は67.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,470千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">775,861千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">97,250千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,148千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">121,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,790千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物22,890千円、工具、器具及び備品1,455千円です。</p>	役員報酬	122,470千円	従業員給与賞与	775,861千円	法定福利費	97,250千円	賃借料	159,148千円	広告宣伝費	121,264千円	減価償却費	21,790千円	貸倒引当金繰入額	1,940千円
役員報酬	94,422千円																												
従業員給与賞与	678,754千円																												
法定福利費	81,598千円																												
賃借料	108,857千円																												
広告宣伝費	140,512千円																												
減価償却費	9,499千円																												
貸倒引当金繰入額	784千円																												
役員報酬	122,470千円																												
従業員給与賞与	775,861千円																												
法定福利費	97,250千円																												
賃借料	159,148千円																												
広告宣伝費	121,264千円																												
減価償却費	21,790千円																												
貸倒引当金繰入額	1,940千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	5,026	-	5,026
合計	-	5,026	-	5,026

(注)自己株式の増加5,026株は、平成20年11月5日開催の当社取締役会決議に基づく取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 モニタポイント引当金否認額 177,235千円 未払事業税 38,785千円 その他有価証券評価差額金 35,424千円 その他 8,526千円 繰延税金資産計 259,972千円	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 モニタポイント引当金否認額 211,568千円 未払事業税 25,930千円 その他有価証券評価差額金 48,155千円 その他 12,007千円 繰延税金資産計 297,662千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 住民税均等割 0.2 株式報酬費用 0.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 住民税均等割 0.2 株式報酬費用 0.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産	42,373円15銭	1株当たり純資産	45,640円86銭
1株当たり当期純利益	9,295円72銭	1株当たり当期純利益	8,319円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,294円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,195,072	1,054,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,195,072	1,054,262
期中平均株式数(株)	128,562	126,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	23	-
(うち新株予約権)	(23)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 888株	新株予約権2種類 (新株予約権の数 806個 普通株式 1,244株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>平成20年7月1日開催の臨時取締役会において、新会社を設立することを決議し、平成20年7月15日付でマクロミル・コリアを設立しております。</p> <p>1. 当該新会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>(1) 名称：マクロミル・コリア (英文社名：MACROMILL Korea, INC.)</p> <p>(2) 設立日：平成20年7月15日</p> <p>(3) 所在地：韓国ソウル市</p> <p>(4) 代表者の氏名：代表取締役社長 朱 泳昱 (チュ・ヨンウ) 英字表記 Joo, Yeong Wook</p> <p>(5) 資本金：13億ウォン(日本円換算 約1.42億円)</p> <p>(6) 株主構成及び所有割合：朱 泳昱氏 61.5% 当社 38.5%</p> <p>当社は、同社が発行する新株予約権付社債15億ウォン(日本円換算約1.64億円)の割当てを受けております。</p> <p>(7) 決算日：毎年6月30日</p> <p>(8) 主な事業の内容 韓国におけるインターネットを活用した市場調査(ネットリサーチ) その他リサーチサービス及びマーケティング全般に関するコンサルティング業務</p> <p>2. 当該新会社設立の目的 当社が開発した、スピーディ・低価格、かつ高い利便性と品質を備えたサービスを提供する自動インターネットリサーチシステム(Automatic Internet Research System)及び当社オリジナル集計ソフト(Quick-CROSS)の「韓国版」を開発するとともに、韓国ネットリサーチモニタの構築を行い、スピーディかつ利便性の高いネットリサーチサービスを韓国のメーカ・一般企業へ2009年度以降に提供してまいります。</p>	<p>1. ストック・オプション(新株予約権)の発行 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当が完了しております。 詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照ください。</p> <p>2. 募集新株予約権の発行 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社の取締役及び監査役候補者に対し、新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当が完了、平成21年7月28日をもって新株予約権と引換にする金銭の払込が完了しております。 詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照ください。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役副社長 辻本 秀幸

取締役 柴田 聡 (現 システム開発本部担当)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 岡本 伊久男

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 中本 五環男

異動予定日

平成21年9月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんでしたので製品区分別に記載しております。

生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス名	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比
	(千円)	(%)
自動調査(注)2	4,447,309	102.0
集計	403,951	106.3
分析(注)2、3	495,268	116.3
定性調査(グループインタビュー等)(注)3	329,908	136.3
カスタマイズリサーチ	690,023	109.7
グローバルリサーチ	782,775	84.1
モバイルリサーチ	75,845	93.1
その他(注)2	530,631	145.5
合計	7,755,714	104.6

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「QPR™」関連の売上高は、前連結会計年度は自動調査及び分析に含めておりましたが、当連結会計年度よりその他に含めております。これにより前年同期比は、前連結会計年度の数値を組み替えて算出しております。

3. 定性調査(グループインタビュー等)は、前連結会計年度は分析に含めておりましたが、当連結会計年度より個別表記しております。これにより前年同期比は、前連結会計年度の数値を組み替えて算出しております。